

## 平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

( URL http://www.daimaru.co.jp/ )

大阪府

代 表 者 役職名 取締役会長

氏 名 奥田 務

問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長

氏 名 山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 2月期の業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	470,514	8.9	13,309	7.8	13,077	11.0
	(469,057)	(9.0)				
15年 2月期	432,245	1.4	12,347	1.8	11,779	7.1
	(430,195)	(1.5)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	8,167	45.7	30.23	29.99	14.2	5.0	2.8
15年 2月期	5,604	-	20.89	20.79	10.3	4.7	2.7

(注) 期中平均株式数 16年 2月期 267,499,427 株 15年 2月期 268,264,683 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 2月期	8.00	3.00	5.00	2,142	26.5	3.6
15年 2月期	6.00	3.00	3.00	1,607	28.7	2.9

(注)16年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭、記念配当 1円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	263,288	59,188	22.5	220.75
15年 2月期	256,711	55,540	21.6	207.39

(注) 期末発行済株式数 16年 2月期 267,755,934 株 15年 2月期 267,808,317 株

期末自己株式数 16年 2月期 3,074,422 株 15年 2月期 3,022,039 株

## 2. 17年 2月期の業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益 (売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	229,950	6,600	6,400	3,200	4.00		
	(229,200)						
通 期	473,500	17,000	16,000	8,500		4.00	8.00
	(472,000)						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

## 店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当 期 〔自15.3.1〕 〔至16.2.29〕		前 期 〔自14.3.1〕 〔至15.2.28〕		増 減 高	増 減 率
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %		
大 阪・心 斎 橋 店	88,422	18.8	89,378	20.8	956	1.1
大 阪・梅 田 店	69,271	14.8	68,652	16.0	619	0.9
東 京 店	54,796	11.7	55,584	12.9	788	1.4
京 都 店	82,626	17.6	82,379	19.1	247	0.3
山 科 店	5,914	1.3	5,859	1.4	55	0.9
神 戸 店	99,875	21.3	98,232	22.8	1,643	1.7
新 長 田 店	7,101	1.5	7,582	1.8	481	6.3
須 磨 店	12,245	2.6	12,716	2.9	471	3.7
芦 屋 店	9,485	2.0	9,809	2.3	324	3.3
札 幌 店	39,317	8.4	-	-	39,317	-
合 計	469,057	100.0	430,195	100.0	38,862	9.0

## 商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当 期 〔自15.3.1〕 〔至16.2.29〕		前 期 〔自14.3.1〕 〔至15.2.28〕		増 減 高	増 減 率	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %			
衣 料 品	紳 士 服・洋 品	42,757	9.1	39,364	9.2	3,393	8.6
	婦 人 服・洋 品	148,173	31.6	134,310	31.2	13,863	10.3
	子 供 服・洋 品	9,891	2.1	9,108	2.1	783	8.6
	呉 服・寝 具・そ の 他 の 衣 料	10,283	2.2	9,560	2.2	723	7.6
	小 計	211,106	45.0	192,344	44.7	18,762	9.8
身 回 品	59,751	12.7	55,040	12.8	4,711	8.6	
家 庭 用 品	家 具	6,480	1.4	6,397	1.5	83	1.3
	家 電	1,155	0.2	1,383	0.3	228	16.5
	家 庭 用 品	15,326	3.3	14,360	3.4	966	6.7
	小 計	22,962	4.9	22,141	5.2	821	3.7
食 料 品	103,611	22.1	95,115	22.1	8,496	8.9	
雑 貨	49,107	10.5	46,771	10.9	2,336	5.0	
そ の 他	食 堂 喫 茶	15,072	3.2	12,493	2.9	2,579	20.6
	サ ー ビ ス	3,984	0.9	2,712	0.6	1,272	46.9
	そ の 他	3,460	0.7	3,576	0.8	116	3.3
	小 計	22,517	4.8	18,782	4.3	3,735	19.9
合 計	469,057	100.0	430,195	100.0	38,862	9.0	

# 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当 期 (平成16年2月29日)	前 期 (平成15年2月28日)	増 減 高
<b>(資産の部)</b>		( 263,288 )	( 256,711 )	( 6,577 )
<b>流動資産</b>		<b>74,528</b>	<b>67,222</b>	<b>7,306</b>
現金及び預金		11,882	13,870	1,988
受取手形		203	244	41
売掛金		18,747	17,024	1,723
有価証券		24	-	24
商品		16,413	16,699	286
貯蔵品		194	571	377
前渡金		-	11	11
前払費用		857	1,057	200
短期貸付金		16,009	6,879	9,130
未収入金		5,750	6,943	1,193
繰延税金資産		3,204	2,899	305
その他の流動資産		2,980	2,768	212
貸倒引当金		1,741	1,748	7
<b>固定資産</b>		<b>188,759</b>	<b>189,489</b>	<b>730</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>105,158</b>	<b>93,394</b>	<b>11,764</b>
建物及び構築物		61,447	61,352	95
車両及び器具備品		302	557	255
土地		43,402	31,483	11,919
建設仮勘定		6	1	5
<b>無形固定資産</b>		<b>3,881</b>	<b>4,583</b>	<b>702</b>
借地権		1,182	2,084	902
ソフトウェア		2,297	2,073	224
その他の無形固定資産		401	425	24
<b>投資その他の資産</b>		<b>79,719</b>	<b>91,510</b>	<b>11,791</b>
投資有価証券		14,732	11,013	3,719
子会社株式		12,506	12,585	79
長期貸付金		14,600	26,027	11,427
長期保証金		22,352	25,615	3,263
長期前払費用		871	1,002	131
繰延税金資産		19,032	20,443	1,411
その他の投資等		938	572	366
貸倒引当金		5,315	5,750	435
<b>合 計</b>		<b>263,288</b>	<b>256,711</b>	<b>6,577</b>

## 貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 (平成16年2月29日)	前 期 (平成15年2月28日)	増 減 高
<b>(負債の部)</b>	( 204,099 )	( 201,171 )	( 2,928 )
<b>流動負債</b>	<b>143,760</b>	<b>140,247</b>	<b>3,513</b>
支 払 手 形	852	2,443	1,591
買 掛 金	36,456	33,518	2,938
短 期 借 入 金	38,387	37,551	836
転換社債(償還1年内)	-	5,218	5,218
未 払 金	4,060	3,787	273
未 払 法 人 税 等	3,253	3,102	151
未 払 消 費 税 等	1,812	-	1,812
未 払 費 用	2,416	1,765	651
前 受 金	15,276	15,328	52
預 り 金	36,734	33,250	3,484
賞 与 引 当 金	3,590	3,755	165
販 売 促 進 引 当 金	704	386	318
その他の流動負債	216	141	75
<b>固定負債</b>	<b>60,339</b>	<b>60,924</b>	<b>585</b>
社 債	13,500	13,500	0
長 期 借 入 金	28,081	22,256	5,825
退 職 給 付 引 当 金	18,044	24,455	6,411
役員退職慰労引当金	-	247	247
その他の固定負債	713	465	248
<b>(資本の部)</b>	( 59,188 )	( 55,540 )	( 3,648 )
<b>資本金</b>	<b>20,283</b>	<b>20,283</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>23,184</b>	<b>23,184</b>	<b>0</b>
資 本 準 備 金	23,184	23,184	0
その他資本剰余金	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
<b>利益剰余金</b>	<b>15,599</b>	<b>14,069</b>	<b>1,530</b>
利 益 準 備 金	4,657	4,657	0
任 意 積 立 金	5,236	2,388	2,848
固定資産圧縮積立金	2,024	2,070	46
特別償却準備金	212	318	106
別 途 積 立 金	3,000	-	3,000
当期末処分利益	5,704	7,023	1,319
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,577</b>	<b>570</b>	<b>2,147</b>
<b>自己株式</b>	<b>1,456</b>	<b>1,426</b>	<b>30</b>
<b>合 計</b>	<b>263,288</b>	<b>256,711</b>	<b>6,577</b>

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 (自15. 3. 1 至16. 2.29)	前 期 (自14. 3. 1 至15. 2.28)	増 減 高	増 減 率
経 常 損 部	<b>営 業 収 益</b>		470,514	432,245	38,269	8.9
	売 上 高		469,057	430,195	38,862	9.0
	そ の 他 収 入		1,457	2,049	592	28.9
	( 売 上 総 利 益 )		(127,053)	(117,482)	(9,571)	(8.1)
	( 売 上 総 利 益 率 % )		(27.09)	(27.31)	( 0.22)	-
	<b>営 業 費 用</b>		457,205	419,898	37,307	8.9
	売 上 原 価		342,003	312,713	29,290	9.4
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		115,201	107,185	8,016	7.5
	<b>営 業 利 益</b>		13,309	12,347	962	7.8
	営 業 外 損 部	<b>営 業 外 収 益</b>		2,156	2,577	421
受 取 利 息			940	966	26	2.7
受 取 配 当 金			309	281	28	10.0
雑 収 入			907	1,330	423	31.8
<b>営 業 外 費 用</b>			2,389	3,145	756	24.0
支 払 利 息			1,678	1,819	141	7.8
雑 支 出			711	1,325	614	46.4
<b>経 常 利 益</b>			13,077	11,779	1,298	11.0
特 別 損 益 部	<b>特 別 利 益</b>		5,814	1,545	4,269	276.2
	固 定 資 産 売 却 益		822	502	320	63.7
	厚生年金基金代行部分返上益		4,992	-	4,992	-
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	127	127	-
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	916	916	-
	<b>特 別 損 失</b>		2,699	3,530	831	23.5
	関 係 会 社 整 理 損		1,722	-	1,722	-
	固 定 資 産 除 却 損		274	342	68	19.9
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		247	290	43	14.8
	社 会 保 険 料 調 整 額		454	-	454	-
	新 設 店 舗 開 設 前 費 用		-	2,562	2,562	-
	固 定 資 産 売 却 損		-	256	256	-
	関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-	78	78	-
税 引 前 当 期 純 利 益			16,192	9,794	6,398	65.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			4,173	3,470	703	20.3
法 人 税 等 調 整 額			3,852	720	3,132	435.0
当 期 純 利 益			8,167	5,604	2,563	45.7
前 期 繰 越 利 益			3,321	2,223	1,098	49.4
中 間 配 当 額			803	804	1	0.1
子 会 社 株 式 消 却 損			4,981	-	4,981	-
当 期 未 処 分 利 益			5,704	7,023	1,319	18.8

## 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 高
当 期 未 処 分 利 益	5,704	7,023	1,319
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	45	45	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	106	106	0
合 計	5,856	7,175	1,319
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	1,338 (1株につき 5円) 普通配当 4円 記念配当 1円	803 (1株につき 3円)	535
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	80 ( 16 )	50 ( 9 )	30 ( 7 )
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	426	-	426
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46	-	46
別 途 積 立 金	1,000	3,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	2,965	3,321	356

(注) 1.平成15年11月25日に803百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

2.固定資産圧縮積立金は、地方税法の改正に伴い実効税率を変更したことによる積立であります。

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び  
関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
時価のないもの
  - 移動平均法による原価法
  - 当会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品  
貯 蔵 品
  - 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法
  - 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 建物及び構築物  
車輦及び器具備品
    - 定 額 法  
定 率 法
  - 無形固定資産  
定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - 販売促進引当金  
販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成15年5月22日の総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、平成15年5月22日までの在任期間に対する未払い分187百万円については、「役員退職慰労引当金」を取崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の処理方法
  - ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ取引  
ヘッジ対象：長期借入金利息
  - ヘッジ方針  
当社の財務上のリスク管理方針に基き、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### (1株当たり当期純利益に関する会計基準)

当会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (法人税等の税率変更による修正額)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されることにより、平成18年2月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42%から40.6%に変更しております。この税率変更により、当会計期間末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が391百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が429百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加しております。

### (総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料負担額については、支出時の費用として処理してはりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当会計期間から賞与引当金にかかる社会保険料負担額を費用処理することとし445百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、当会計期間に支出した賞与に対する過年度の社会保険料負担額454百万円を「社会保険料調整額」として特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益は9百万円多く、税引前当期純利益は445百万円少なく計上されております。

### (厚生年金基金の代行部分の返上)

当社を母体とする大丸厚生年金基金は、平成15年10月1日に厚生労働大臣から確定給付企業年金法に基づく企業年金基金への移行の認可(過去分返上の認可)を受け、代行返上に伴う返還額の算定及び財産目録等の承認手続きを完了し、代行部分に係る責任準備金相当額39,043百万円を納付いたしました。

なお、これに伴う当会計期間における損益への影響額は、代行部分に係る退職給付債務(56,019百万円)と年金資産の返還額(39,043百万円)、未認識過去勤務債務(8,600百万円)、未認識数理計算上の差異(20,584百万円)の消滅を会計処理し、差額4,992百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上しております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	15,961百万円
子会社に対する長期金銭債権	13,315百万円
子会社に対する短期金銭債務	31,762百万円
子会社に対する長期金銭債務	204百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	73,758百万円
3. 担保に供している資産	
有価証券	24百万円
建物及び構築物	11,153百万円
土地	1,330百万円
投資有価証券	3,389百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 保証債務残高 656百万円  
上記のほか、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。

6. 貸出コミットメント契約  
未実行残高 15,000百万円

7. 自己株式の種類と株式数  
普通株式 3,074,422株

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,577百万円であります。

### 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高 52百万円  
2. 子会社からの仕入高 11,075百万円  
3. 子会社との営業取引以外の取引高 3,480百万円  
4. 1株当たりの当期純利益 30円23銭

### リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車輛及び器具備品	5,298百万円	2,487百万円	2,810百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	816百万円	625百万円
1 年 超	1,994百万円	1,567百万円
合 計	2,810百万円	2,192百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	870百万円	660百万円
減価償却費相当額	870百万円	660百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
未経過リース料	1,303百万円	1,557百万円
1 年 内	1,303百万円	1,557百万円
1 年 超	12,688百万円	14,112百万円
合 計	13,991百万円	15,669百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,762 百万円	9,425 百万円
退職給付信託有価証券	4,724 百万円	4,846 百万円
合併に伴う資産評価損	4,593 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	2,965 百万円	3,693 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,763 百万円	3,018 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,256 百万円	1,058 百万円
関係会社整理損	859 百万円	943 百万円
販売促進引当金	295 百万円	162 百万円
未払事業税	286 百万円	260 百万円
未払保険料	186 百万円	- 百万円
未払事業所税	144 百万円	243 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	413 百万円
その他	765 百万円	899 百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>25,606 百万円</u>	<u>24,963 百万円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,922 百万円	1,466 百万円
その他有価証券評価差額金	1,078 百万円	- 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	291 百万円	- 百万円
特別償却準備金	76 百万円	153 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,369 百万円</u>	<u>1,619 百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>22,237 百万円</u>	<u>23,343 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 繰延税金資産	3,204 百万円	2,899 百万円
固定資産 繰延税金資産	19,032 百万円	20,443 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前期は法定実効税率と 税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の百分 の五以下であるため、記 載を省略しております。
法定実効税率	42.0 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	4.7 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	0.3 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7 %	
住民税均等割額	0.3 %	
その他	0.2 %	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.6 %</u>	

## 有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (H16.2.29)			前 期 (H15.2.28)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	685	372	312	358	45
計	312	685	372	312	358	45